科学研究費助成事業研究成果報告書

令和 元 年 9 月 2 日現在

機関番号: 11301 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2017~2018

課題番号: 17K13974

研究課題名(和文)ことば体験における学びの場の自己創出型学習モデルの構築

研究課題名(英文) Construction of self-created learning model under the language experience learning place

研究代表者

尹 得霞(Yin, Dexia)

東北大学・教育学研究科・助教

研究者番号:40756053

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文): ビジネス、スポーツ、学術、の各領域において活躍している熟達者の体験、超級日本語学習の例を取り上げ、社会文化的体験の中で、学習者の言葉の習得がどのような状況でどのような学習環境の再構築によって習得されていったのか、横断的かつ縦断的な調査を実施し、質的分析を行った。また、学習者自身による学びの場の自己創出モデルを構築し、社会文化的体験を通したことばの学びに関する新たな方略を提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の学術的意義として、これまで取り上げられなかった芸術、音楽、ビジネスなど創造的な技能領域の日本語学習において、長期的で複雑な社会的文化的要素を包括した社会的体験の中で、ことばの学習観が変化し、学びの可能性を探求し、仲間との相互成長を通して、ことばの学びが生起する点が、詳細な分析から明らかとなった点があげられる。また社会的意義として、実社会で学ぶ日本語学習者が、実用的学習方略を組み立て、ことばの活用力に迫る体験を蓄積することで学びが促進される手がかりが得られた点があげられる。

研究成果の概要(英文): Take the experience of experts in the fields of business, sports, academia, and examples of super-class Japanese language learning, and in what circumstances learner's language acquisition in socio-cultural experiences Cross-sectional and longitudinal surveys were conducted and qualitative analysis was conducted to determine whether they were acquired through the reconstruction of a good learning environment. In addition, we constructed a self-creation model of the place of learning by the learner itself, and proposed a new strategy for language learning through socio-cultural experiences.

研究分野: 第二言語教育

キーワード: 文化観 学習モデル 学習体験

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

環境の多様化に伴い、ことばの学びにおいても社会文化的要因と密接に関連した他者との関 係性の中で学ぶピア学習や課題解決型学習の研究が注目されている。例えば尹・北村(2013) は、学習者間でリレー形式の物語を作文する交換ノート型学習のジャーナル・アプローチを教 室での学びの延長として活用し、他者との関係性の中で自然な日本語を学ぶ実践を行っている。 そこで重要な点は、主に「教室での学び」を主体とした他者との関係性を超えた教室外への学 びを、「想定しながら参加している」段階に留まらず、教室外の実社会へ延長する視点である。 すなわち、日常的に積み重ねられた様々な体験を、学習者が自ら日常的な学びとしてデザイン し再構築する「学びの場の自己創出」である。また、ことばは学習者と他者の長時間と豊富な 社会要素を包括した中で関係性を構築し、多様な交渉や摩擦、葛藤を交えた中で習得されるが 故に、いわば「ことばのもつ作用力」も視野に入れた考究が不可欠である。例えばスポーツ留 学生は来日後、コーチやチームメンバーとの協働生活や訓練の中で日本語を習得し、ことばの 力が競技の心理的支援の役割も担っているといった報告もなされている(尹・北村,2014)。更 に、日本語学習者は社会との相互作用によって得られる言語文化の再構築を通して学びを促進 している(尹・北村,2014)。したがって、スポーツやビジネスといった、教室以外の学びの場 においても、学習者による「学びの場の自己創出」によってことばの習得が促進されている。 しかし、これまで実社会の中での学習者自身による学びの場の自己創出を対象とした研究は極 めて少ない。就労者や国際結婚の日本語学習者を対象とし自然環境における日本語学習を対象 とした研究も散見されるが、調査の観点が文法項目や教室の学びとの比較に偏っており、社会 的体験に基づいた熟達過程の分析と学習法・教授法の提案は未だに見当たらない現状である。 本研究において、多様な実社会の領域における「学びの場の自己創出」過程を研究する意義は 高いと考える。

2.研究の目的

日本語専攻の学習者に留まらず、ビジネス、スポーツ、学術、の各領域において活躍している熟達者の体験、超級日本語学習の例を取り上げ、社会文化的体験の中で、学習者の言葉の習得がどのような状況でどのような学習環境の再構築によって習得されていったのか、横断的かつ縦断的な調査を実施し、質的分析を行う。最終的に、学習者自身による学びの場の自己創出モデルを構築し、社会文化的体験を通したことばの学びに関する新たな方略を提案することが本研究の目的である。すなわち、学習者が社会体験をどのように自ら最適な学習環境としてデザインし再構築していくのか、他者との相互作用も視野に入れた場の構築の解明と新たな学習モデルの提案を行うことにある。

3.研究の方法

多様な創造的技能領域における日本語学習者の学びの体験に焦点を当て,学習者が社会体験をどのように自ら最適な学習環境としてデザインし再構築していくのか、他者との相互作用も視野に入れた場の構築の解明を行う。分析対象は、 ビジネス領域における熟達技術者の克服体験を通した学び、 学術研究領域における外国人外国語教師の自己成長を通した学び、および スポーツ領域における運動学習者と指導者の関わり合いを通した学びである。

データ収集方法は、1対1の対面インタビューを行い、インタビューは、半構造的(semi-structured)、自由回答的(open-ended)、深層的(in-depth)インタビューにより実施した。インタビューの平均時間は約80分間であった。また、インタビューと併用する形で、分析対象場面への参与観察,参与観察を通したフィールドノート,対象者による感想メモ,記述レポート等も分析対象データとして収集を行った。

データ分析は、Patton(2002)による質的データ分析法に基づき、次の4つのステップにより質的分析が行われた。 標題作成:テキスト化されたインタビューデータを1つ以上の概念あるいは見解を含む意味単位(meaning unit)に分け、一つひとつに標題をつけた。 カテゴリー作成:全ての標題の中から類似した標題を持つ意味単位をより広いカテゴリーへと再編成し、それぞれのカテゴリーに標題をつけた。 カテゴリー概念化:より広く抽象度の高いレベルのカテゴリーへと統合し、選手・指導者関係に関する理解が飽和状態になるまで検討を行った。

信頼性検証:データ収集作業から分析作業までの一連の作業において、質的研究経験を5年以上もつ複数の研究協力者による完全な合意をもとに進めた。

4.研究成果

ビジネス、スポーツ、教育研究の各領域における第二言語としての日本語熟達者が、どのような体験を通して、どのようにことばを習得し、そこではどのような学びの場が創出され、どのように専門性を発揮して社会へ発信されているのか、に焦点を当てたインタビュー調査を行い、体験の詳細を明らかにする目的で質的な分析を行った。まずビジネス領域を対象とした調査研究においては、企業人が困難な課題に対して解決の手がかりをいかに捉え、その手がかりを基に課題解決に向けた行動をどのように起こしていくのか、また、そうした問題解決力をどのように学んでいくのか、誰がどのように教えるのか、といった企業人の実践能力の熟達化及び指導の問題を課題とし、ものづくり企業の社員100名以上を対象としたインタビュー調査を行い、エキスパート企業人の職場体験を通した学びの実態を明らかにした。データ分析の結果、

学びの必要性を「肌で知る」体験に満ちた場に置かれた必然的状況設定、 そうした状況の中で自らの現実を直視し内省を迫られる省察状況設定、 問題解決に向けた可能性を探り現実的な手段を模索する方略状況設定、及び 実際の問題解決行動に没頭する課題遂行状況設定、という4つの「学びの場の創出」がなされ、その結果、社会的場が学びの意味を帯びた教育的場へと変化し、学びが促進されていく一連の社会的場における学びの構造が明らかとなった。

また、ことば体験における学びの場の自己創出を促す立場にある外国語教師を対象とした調査研究の結果、 ことばの学びの基軸としての文化に対峙する体験、 新たな発見の場に浸る体験、 省察を通した理解に至る体験、及び 異文化との融合体験を経る中で、ことばの学びに対する学習観及び異文化観が変容していく点が明らかとなった。

更に、そうした学びの場の自己創出を企図する外国人教師のことば体験を対象とした調査研究の結果、 学ぶ対象としてのことばのもつ支援力、 教え学ぶ人の意識変革を促すことばの作用力、 教え学ぶ契機の可能性を広げることばの探索力、及び 教え学ぶ人々の相互成長を促すことばの教育力、といった、ことば体験における学びの場の自己創出力は、ことばの教え学びの過程に内在する作用力として学習者及び指導者の成長につながっていく点が明らかとなった。

こうした学びの場の自己創出力に焦点を当てた調査研究として、学習者の内省を促すツールとして筆跡に音声を保存することが可能なデジタルペンを用いた反転学習の調査研究を実施した。具体的には、高校教師2名と高校生43名を対象とし、デジタルペンを用いて学習場面の前に内省を伴う学びの場の設定により、学びの場の自己創出がどこまで可能となるか、インタビュー及び参与観察によって調査を実施した。その結果、音声と文字を通したことば体験により、学習者の学習方略の転換化、学習者のメタ認知的活動の活性化、学習者の学び合いの活性化、及び学習者の内省化、がなされ、その結果、学びの事実に焦点が当てられ、学びの問題に焦点が当てられ、更に学びの方略に焦点が当てられる、という形で学びの自己創出がなされている点が明らかとなった(図1参照)。

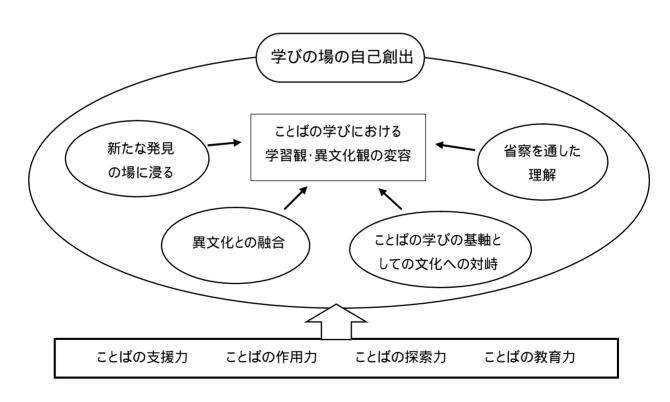


図1.ことば体験における学びの自己創出モデル

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 4 件)

<u>尹得霞</u>・北村勝朗「教師としての成長における転機体験の質的分析」日本教師学学会第 20回大会発表要旨収録 . 2019.50 - 51, 査読有.

北村勝朗・<u>尹得霞</u>「ものづくり企業における克服体験が企業人の職能成長に及ぼす影響」, 日本教師学学会第 19 回大会発表要旨収録 . 2018.96 - 97, 査読有 .

<u>尹得霞</u>・北村勝朗「初年次外国語授業履修大学生を対象とした教師像及び異文化観の変容過程」,日本教師学学会第19回大会発表要旨収録.2018.50-51,査読有.

Katsuro Kitamura, Tokuka Inn. 2018. Impact of using digital pens on flipped learning

in athletic activities of high school students. Proceedings of 2018 AIESEP (International Association of Physical Education in Higher Education) Conference, 28, July, 2018. 231, 查読有.

[学会発表](計 4 件)

<u>尹得霞</u>、北村勝朗、教師としての成長における転機体験の質的分析 第二外国語熟達外国人教師のインタビューからー.日本教師学学会第 20 回大会、2019 年 3 月 9 日、上智大学四谷キャンパス

北村勝朗、<u>尹得霞</u>、Impact of using digital pens on flipped learning in athletic activities of high school students. AIESEP(International Association for Physical Education in Higher Education)2018 Congress, Edinburgh, England, 2018

北村勝朗、<u>尹得霞</u>、ものづくり企業における克服体験が企業人の職能成長に及ぼす影響. 日本教師学学会第19回大会、2018年3月4日、甲南学園

<u>尹得霞</u>、北村勝朗、初年次外国語授業履修大学生を対象とした教師像及び異文化観の変容過程.日本教師学学会第19回大会、2018年3月3日甲南学園

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種号: 番号: 番得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。